

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 平成25年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 平成24年3月31日現在
資産の部		
流動資産	41,116	40,800
現金及び預金	13,946	8,157
受取手形	1,161	1,160
売掛金	16,774	22,861
商品及び製品	2,352	3,098
機器及び材料	1,620	1,082
仕掛品	3,381	2,588
前渡金	233	196
前払費用	253	270
繰延税金資産	712	769
未収金	509	138
短期貸付金	60	330
その他の流動資産	124	163
貸倒引当金	△12	△16
固定資産	14,226	17,633
有形固定資産	4,540	4,205
建物	856	889
構築物	0	0
機械装置及び運搬具	1	2
工具器具及び備品	79	67
土地	2,320	2,332
リース資産	503	458
建設仮勘定	778	455
無形固定資産	958	755
商標権	1	1
ソフトウェア	419	260
リース資産	488	445
電話加入権	47	47
施設利用権	0	0
投資その他の資産	8,727	12,672
投資有価証券	3,588	4,469
関係会社株式	1,534	1,430
長期貸付金	146	148
関係会社長期貸付金	692	492
更生等長期滞留債権	23	23
長期前払費用	6	5
繰延税金資産	2,079	2,140
敷金	539	562
会員権	78	79
長期性定期預金	—	3,300
その他の投資その他の資産	464	453
貸倒引当金	△427	△432
資産合計	55,342	58,433

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 平成25年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 平成24年3月31日現在
負債の部		
流動負債	34,049	27,556
支払手形	470	498
買掛金	16,594	14,536
短期借入金	9,855	7,555
一年以内に返済予定の長期借入金	2,576	276
リース債務	481	437
未払金	930	990
未払費用	608	575
未払法人税等	273	328
未払消費税	114	123
前受金	495	431
預り金	112	125
賞与引当金	1,378	1,437
受注損失引当金	152	237
その他の流動負債	5	2
固定負債	4,834	5,124
長期借入金	190	766
リース債務	647	623
退職給付引当金	3,869	3,434
災害損失引当金	-	17
長期未払金	122	244
長期預り保証金	5	5
負ののれん	0	33
負債合計	38,883	32,681
純資産の部		
株主資本	15,989	25,730
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,102	4,104
資本準備金	2,584	2,584
その他資本剰余金	1,517	1,519
利益剰余金	12,634	12,159
その他利益剰余金	12,634	12,159
別途積立金	4,900	4,900
繰越利益剰余金	7,734	7,259
自己株式	△10,560	△345
評価・換算差額等	470	22
その他有価証券評価差額金	469	22
繰延ヘッジ損益	0	-
純資産合計	16,459	25,752
負債純資産合計	55,342	58,433

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度	(ご参考) 前事業年度
	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
売上高	89,079	64,001
売上原価	75,621	52,605
売上総利益	13,458	11,396
販売費及び一般管理費	12,872	11,219
営業利益	585	177
営業外収益	610	262
受取利息及び受取配当金	438	85
不動産等賃貸収入	15	15
生命保険関連収入	72	126
その他の営業外収益	83	34
営業外費用	367	212
支払利息	194	86
支払手数料	119	100
その他の営業外費用	54	25
経常利益	827	226
特別利益	615	7,338
投資有価証券売却益	598	—
災害損失引当金戻入益	17	1
抱合せ株式消滅差益	—	7,337
特別損失	391	236
固定資産除却損	2	0
減損損失	18	—
投資有価証券売却損	9	—
関係会社株式評価損	—	0
特別退職金	122	119
組織再編関連費用	—	115
仕組預金解約損	237	—
税引前当期純利益	1,052	7,329
法人税、住民税及び事業税	478	181
過年度法人税等	29	—
法人税等調整額	△78	78
当期純利益	623	7,069

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度	(ご参考)前事業年度	科 目	当事業年度	(ご参考)前事業年度
	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日		平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
株主資本			自己株式		
資本金			当期首残高	△345	△164
当期首残高	9,812	9,812	当期変動額		
当期変動額			自己株式の取得	△10,317	△246
当期変動額合計	—	—	自己株式の処分	102	65
当期末残高	9,812	9,812	当期変動額合計	△10,214	△180
資本剰余金			当期末残高	△10,560	△345
資本準備金			株主資本合計		
当期首残高	2,584	2,584	当期首残高	25,730	19,040
当期変動額			当期変動額		
当期変動額合計	—	—	剰余金の配当	△148	△202
当期末残高	2,584	2,584	当期純利益	623	7,069
其他資本剰余金			自己株式の取得	△10,317	△246
当期首残高	1,519	1,515	自己株式の処分	100	69
当期変動額			当期変動額合計	△9,741	6,690
自己株式の処分	△1	3	当期末残高	15,989	25,730
当期変動額合計	△1	3	評価・換算差額等		
当期末残高	1,517	1,519	其他有価証券評価差額金		
資本剰余金合計			当期首残高	22	△26
当期首残高	4,104	4,100	当期変動額		
当期変動額			株主資本以外の項目の		
自己株式の処分	△1	3	当期変動額 (純額)	447	48
当期変動額合計	△1	3	当期変動額合計	447	48
当期末残高	4,102	4,104	当期末残高	469	22
利益剰余金			繰延ヘッジ損益		
其他利益剰余金			当期首残高	—	—
別途積立金			当期変動額		
当期首残高	4,900	5,400	株主資本以外の項目の		
当期変動額			当期変動額 (純額)	0	—
別途積立金の取崩	—	△500	当期変動額合計	0	—
当期変動額合計	—	△500	当期末残高	0	—
当期末残高	4,900	4,900	評価・換算差額等合計		
繰越利益剰余金			当期首残高	22	△26
当期首残高	7,259	△108	当期変動額		
当期変動額			株主資本以外の項目の		
別途積立金の取崩	—	500	当期変動額 (純額)	447	48
剰余金の配当	△148	△202	当期変動額合計	447	48
当期純利益	623	7,069	当期末残高	470	22
当期変動額合計	475	7,367	純資産合計		
当期末残高	7,734	7,259	当期首残高	25,752	19,014
利益剰余金合計			当期変動額		
当期首残高	12,159	5,291	剰余金の配当	△148	△202
当期変動額			当期純利益	623	7,069
別途積立金の取崩	—	—	自己株式の取得	△10,317	△246
剰余金の配当	△148	△202	自己株式の処分	100	69
当期純利益	623	7,069	株主資本以外の項目の		
当期変動額合計	475	6,867	当期変動額 (純額)	447	48
当期末残高	12,634	12,159	当期変動額合計	△9,293	6,738
			当期末残高	16,459	25,752

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券

移動平均法による原価法

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

- ・仕掛品
- ・商品及び製品、機器及び材料

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

- ・建物
- ・機械装置及び運搬具

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

3~50年

3~10年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

また、販売用ソフトウェアについては当該販売用ソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

- ・一般債権
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

貸倒実績率法によっております。

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (5,939百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として15年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として15年) による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

④ 受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の開発契約

検収基準

- (5)外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 買掛金
- b ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
- ③ヘッジ方針
- ④ヘッジの有効性評価の方法
- ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)
- また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。
- (7)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、本事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品227百万円であります。

(2)担保に供している資産	投資有価証券	68百万円
	上記に対応する債務	
	仕入債務	122百万円

その他営業保証として東日本電信電話(株)に定期預金5百万円、西日本電信電話(株)に定期預金2百万円を担保に供しております。

(3)有形固定資産の減価償却累計額	1,576百万円
-------------------	----------

(4)保証債務

関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証	260百万円
関係会社である都築電産香港有限公司の銀行借入金に対する保証	559百万円
関係会社である(株)三築ツギシステムの仕入債務に対する保証	87百万円
関係会社である都築電産貿易(上海)有限公司の銀行借入金に対する保証	75百万円
従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証	486百万円

(5)関係会社に対する金銭債権	短期	874百万円
	長期	492百万円
(6)関係会社に対する金銭債務	短期	10,306百万円

(7)期末日満期手形及び売掛金の処理

期末日満期手形及び売掛金の会計処理は手形交換日または実際の入金日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び期末期日指定振込等の売掛金が期末残高に含まれております。

受取手形	69百万円
売掛金	519百万円
支払手形	83百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

①売上高	1,992百万円
②仕入高	41,390百万円
③営業取引以外の取引高	35百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
	(千株)	(千株)	(千株)	(千株)
普通株式 (注)	484	13,400	134	13,751

(注) 1. 当事業年度末の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式279千株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,400千株の内訳は、発行者による上場株券等の公開買付けによる増加13,393千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少134千株は、従業員持株ESOP信託口による当社持株会への当社保有自己株式の売却134千株であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

賞与引当金損金算入限度超過額	523百万円
未払費用否認額	64
未払事業税否認額	44
受注損失引当金否認額	57
たな卸資産評価損否認額	12
その他	8
小計	712

評価性引当額

繰延税金資産 (流動)

計 712

繰延税金資産 (固定)

投資有価証券評価損否認額	56百万円
退職給付費用否認額	2,090
貸倒引当金繰入限度超過額	106
減価償却 (無形固定資産) 超過額	13
会員権評価損否認額	40
関係会社株式評価損否認額	40
減損損失否認額	355
長期未払金否認額	44
敷金否認額	89
その他	20
小計	2,858

評価性引当額

繰延税金資産 (固定)

計 2,262

繰延税金負債 (流動)

繰延ヘッジ損益 △0百万円

繰延税金負債 (流動)

計 △0

繰延税金負債 (固定)

その他有価証券評価差額金 △182百万円

繰延税金負債 (固定)

計 △182

繰延税金資産の純額

合計 2,791

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	富士通(株)	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	被所有 直接 (20.3%)	請負作業等	プログラムの開発等	1,384	売掛金	469
					取扱商品の仕入等	機器の仕入等	32,306	買掛金	8,832

(2)子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	都築テクノサービス(株)	209	コンピュータシステム及びネットワークシステムの導入企画から、設置・アフターメンテナンスの提供	所有 直接 100.0%	請負作業等の委託	保守等の委託	5,059	買掛金	725

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。

(2)子会社及び関連会社等

取引条件につきましては、一般の取引条件を鑑み決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	1,380円06銭
(2)1株当たり当期純利益	48円02銭